

事前質問及び回答について

No.	事業名	質問内容	回答
1	きたかたの”農”を支える担い手支援事業	【星 毅委員】 なんという団体が、どのような取り組みをしているのでしょうか？	(団体名、取組内容について説明。)
2	元気な森林(もり)づくり推進事業	【渡部淳子委員】 実績額(4,471,200円)はほぼ森林GIS導入にかかった費用ととらえてよろしいでしょうか。	喜多方市森林情報管理システム(森林GIS)構築業務の委託料です。【農山村振興課】
3	新工業団地整備事業	【佐藤正道委員】 ① どのような企業(産業)をイメージしているのでしょうか。 ② 市の方針としてはどのような産業をイメージしているのでしょうか。県と同様にロボット産業やメディカル産業を意識しておられるのでしょうか。農業と工業を融合させるような産業イメージは持たれているのでしょうか。 ③ 工業団地PRのために県外のこういったところに行かれたのでしょうか。 ④ できればですが、会議当日にパンフレットを見せていただけないでしょうか。 ⑤ アンケート結果を見せていただけないでしょうか。 ⑥ できればですが、平成29年度の企業誘致戦略計画の概要を教えてください。高校生の地元就職に繋がたいと考えております。	①、② 工業団地造成の最大の目的は、若者などの働く場を創り出し、人口減少を抑制しようとするものですので、雇用を伴う製造業の誘致を目指しています。また、工業団地へ誘致する産業については、成長もののづくり分野や農林業、観光業など市内に存する資源の活用や市内企業との結びつきを生かせる産業などをイメージしています。【商工課】 ③ 首都圏の市内企業の関連企業、一般企業、県内外金融機関、市内出身者や関係企業、県東京事務所や団体等を訪問しています。【商工課】 ④ 別添のパンフレットを参照ください。【商工課】 ⑤ アンケートには、企業の個別情報が含まれていますので、添付することができません。【商工課】 ⑥ 企業誘致戦略は、策定を行っている最中ですので、現時点ではお示しすることができません。【商工課】
4	移転企業等操業支援事業	【神田幸正委員】 ① 移転企業の希望がないのは、原因や理由があるはずなので、その理由や原因は何なのかを知らせてほしい。 ② 条件に合った物件とはどういう物件なのか(問い合わせの内容など)。 【佐藤正道委員】 ③ 近隣市町村の企業へのPRはされたのでしょうか。 ④ 1ー⑦の目標値78人は、地元生活者の雇用人数でしょうか。 ⑤ 実績値0円ということは、どういうことでしょうか。(取り組まなかったと捉えてもよろしいでしょうか。) ⑥ 企業訪問するようなことはしなかったのでしょうか。 【渡部淳子委員】 ⑦ 現時点でも企業はまだ1社も出てきていないのですか。	①、② この支援事業は、市内の空き工場を賃借した企業に補助するものですが、市内に空き工場の数が少なく、借り手側企業の求める条件(工場の面積や高さなどの大きさ、賃貸金額、工場の場所や交通の便など地理的条件)に合わないという理由などにより、補助金の活用に至りませんでした。【商工課】 ③ パンフレット等を配布するなど随時、PRを行っています。【商工課】 ④ 企業の新たな雇用人数であり、地元生活者(市内居住者)とは限りません。【商工課】 ⑤ パンフレット配布やPRのほか、個別相談や案内などの活動を行いました。結果的に補助金を活用した企業がないため実績がありませんでした。【商工課】 ⑥ 空き工場の賃借を希望・検討している企業からの相談や問い合わせに対応して、物件の案内や企業を訪問し説明などを行いました。結果的に補助金の活用まで結びつきませんでした。【商工課】 ⑦ 現在のところ、この補助金を活用した企業はありませんが、相談を受けている企業がありますので、この助成制度(補助金)の活用を勧めています。【商工課】

No.	事業名	質問内容	回答
6	あきない後継者育成確保事業	【佐藤正道委員】 ① あきない道場の1～6回までのテーマや内容を教えてください。 ② 1－⑫(28年度73名)は商工業の後継者数となっていますが、工業の経営者の方も道場に参加されているのでしょうか。 ③ 73名の方々はマネジメント等の資質・能力が身に付いたのでしょうか。受講者の研修報告書やアンケート結果等で示すことはできるのでしょうか。	① ○あきない道場 第1回 事業概要及び年間スケジュール説明 自己紹介及び意見交換会 第2回 下記の項目について討議 ・個別具体的事業・外部講師によるセミナー・講演会 ・先進地事例研究 第3回 下記の項目について討議 ・外部講師によるセミナー・講演会 ・先進地事例研究 ・次年度に向けた共同事業について（各団体毎グループワーク） 第4回 市内の若手経営者による講話の実施 ・テーマ:「経営者として人材育成と地域貢献について想うこと」 ・講 師:株式会社おくや 代表取締役社長 松崎 健太郎 株式会社ヤマダソリューション 代表取締役 山田 貴司 第5回 ・次年度事業計画の説明 ・次年度に向けた各団体毎に説明 ・講話・講演会について討議 ○講演会の実施 演 題:いい会社づくりへの挑戦～根っこづくりの経営のすすめ～ 講 師:渡辺経営コンサルタント事務所 代表 渡辺 雅文【商工課】 ② 特に業種は要件にしておりません。工業者は3名参加されています。【商工課】 ③ 当事業は、初めて取り組む事業でしたので、マネジメント等の資質や能力の習得状況を確認するための研修報告書やアンケートは行いませんでしたが、事業終了時にメンバーに伺った感想や意見、講演会の聴講者アンケートの結果(すべての回答者から「参考になった」との回答)などから、担い手としての資質向上や人材育成に寄与したものと考えています。【商工課】
7	子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画策定事業	【佐藤正道委員】 ① 実績額約1868万円は、具体的にはどのように使われたのか教えてください(アンケート調査、整備計画策定、設計業務等で1800万円を超えるのでしょうか。) ② KPIの見直しを検討するとのことですが、どのようなものになるのでしょうか。	※当事業の平成28年度実績額は「5,908千円」の誤りです。 ① 当事業は、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めるための子育て世帯向け定住促進住宅整備計画策定に関する業務委託事業です。 業務委託の内容については、18歳未満の子供がいる世帯(4,070世帯)を対象に、無作為抽出した1,500世帯に郵送によるアンケート調査(回収率:38.7%、有効回答率37.7%)、アンケート調査に基づく分析、社会動向や市の課題整理等を行い、平成29年3月に策定しました。【建築住宅課】 ② 「市内定住の促進」(総合戦略P14)として客観的な数値による効果検証が可能な指標について検討してまいります。【事務局】
8	看護職就学・就労支援事業	【樟山久美子委員】 今後も市内医療機関への就職者増加に向け、医師会や関係者と連携しながら、継続実施していく必要があると考えますが、参考のために教えてください。 ① 平成29年度入学対象者への就学支援給付金交付件数は何人でしたか？ ② 平成28年度、准看護高等専修学校の卒業生の市内就職率は16.7%でしたが、その他の卒業生の就職状況について教えてください(市外の医療機関に就職、正看護師を目指して看護学校に入学、その他の職業に就く等)。	① 就学支援給付金の交付件数(人数)は、8人です。【保健課】 ② 卒業生の就職状況については、市外就職者 55.5%(10人) 進学者 27.8%(5人)となっております。【保健課】 ③ 35.7%(5人／14人)、10.5%(2人／19人)、16.7%(3人／18人)、65%(13人／20人)となります。【保健課】 ④ 進捗状況の記載についてわかりやすいよう、今後工夫してまいります。【事務局】
		【佐藤正道委員】 ③ 2－⑤は%で示されていますが、単位を人に直すと各データは何人になりますか。 ④ 進捗状況において、%の%では分かりにくいのではないのでしょうか(No.28の質問と重複)。	

No.	事業名	質問内容	回答
9	「住むなら喜多方！」若者定住促進事業	【樟山久美子委員】 ① 住宅取得補助金交付件数は、市民が40件、市外からの転入者は2件であり、少ないので、市外からの転入者対策を強化すべきだと思います。 市民の一部からは、「市内の過疎地から市の中心部への転居というような事例もあり、核家族化を推進するのでは・・・」と疑問の声も聞かれますが、実際はどうなのでしょう。	① 若者定住促進事業補助金の周知については、ホームページ、ハウスメーカー、不動産事業者、関係機関、移住定住イベントを通じ、周知に努めています。なお、平成29年度(9月末現在)の市外からの転入者は7件なっています。 当事業を活用した世帯の多くが一世代のみとなっています。今後よりよい制度となるよう見直しをしてまいります。【企画調整課】
		【佐藤正道委員】 ② 2－①の進捗状況の計算の仕方、変化の－65を分母にしていくと分かりにくいのではないのでしょうか。単純比較の66人オーバーでよいのではないのでしょうか。 ③ △203人、△164人はそれぞれ単年度での転出者数でよろしいでしょうか。 ④ 転入者は各年度でどのくらいになるのでしょうか。各年度の転出と転入の差は、いくらになるのでしょうか。	② 進捗状況の記載についてわかりやすいよう、今後工夫してまいります。【企画調整課】 ③ 当数値は、転出者数ではなく、社会動態(転入者－転出者)の人数です。 なお、各数値の期間は年間(1/1～12/31)となっており、住民基本台帳に基づいた人数です。【企画調整課】 ④ 転入者数については、近年1,100人台/年で推移しています。また、社会動態数(転入－転出)は、近年△100～△200人台で推移しています。【企画調整課】 ※当日配布資料3「喜多方市の人口動態について」において説明。
11	“来て 見て 触れて”きたかた農業研修・生活体験事業	【樟山久美子委員】 ① 平成28年度は、参加人数が13名で、当初計画の参加予定者30名を下回ったことから、今後の方針として、「参加予定人数を15名に縮小し、農繁期である8～9月に研修を集中して実施」となっていました。 平成28年の実績をみると、夏季コース1名、秋季コース7名、冬季コース5名であり、夏季より冬季のほうが参加者は多かったのですが、今年度夏季コースに研修を集中してみて実績はどうなっていますか。	① 今年度、これまで首都圏で開催される移住・就農希望者向けの就農・移住フェアへ参加や市等の関係機関のホームページ等を通じて、本事業の周知を図った結果、 ・第1回コース(8/4～6) 1名 ・第2回コース(9/1～3) 1名 ・第3回コース(10/7～9) 4名 の計6名が研修に参加しているものの、目標の15名までには至っていない状況であることから、例年参加者数の多い冬季研修についても検討し、参加人数の目標を達成できるよう事業の推進を図る考えです。【農業振興課】
		【佐藤正道委員】 ② 2－⑥の各年度の実際の就農者数はどのくらいになるのでしょうか(累計でなく単年度にて)。	② 当該事業の参加者ではないものの、UIJターン者数の実績のうち新規就農者数は、 ・平成27年度 9名のうち1名 ・平成28年度 23名のうち7名 となっています。 なお、平成28年度に当該事業に参加した東京都出身の者については、豊川町下高額に移住し、8月より関柴町中里の養豚農家で研修を開始しています。【農業振興課】
13	三ノ倉高原花畑事業	【佐藤正道委員】 2－②、2－⑧は、事業との関連性が強く見えないではないのでしょうか。	当事業は、総合戦略「基本目標2 新しい人の流れをつくる」「観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化」(総合戦略P14～P16)に基づき実施する事業であり、年間180万人以上が訪れる「観光都市」としての強みを生かし、観光地のネットワーク化等により、観光客の滞在時間の延長や市内宿泊数の増加に繋げていくものであることから、指標を「市内観光客入込数」「市内宿泊者数」としたところです。【事務局】
14	阿賀川旧河道魅力創造事業	【佐藤正道委員】 ① 2－⑧は、事業との関連性が強く見えないではないのでしょうか。 ② 新たな活用法とはどのようなものなのか教えていただけないのでしょうか。調査業務報告書を見ることはできるのででしょうか。	① 本事業の成果を基にした活用策の実現により、交流人口の増加や市内で行われている各イベントとの連携が図られることによって、市内宿泊者数の増加が期待されと考えます。(総合戦略P16)【建設課】 ② 本事業の成果品を基として最終的な活用法を検討していくため、最終的な内容ではありませんが、ご提示することは可能です。【建設課】
15	喜多方市少子化対策結婚支援事業	【佐藤正道委員】 実際に28年度、婚約成立のカップルはいたのでしょうか。	平成28年度の婚活イベントでは、婚約成立のカップルはいません。なお、婚活イベントは、約7割が結婚したいと思いながらも出会いの場がないなどの意見を踏まえ、出会いの場の創出を目的として行っているものです。【こども課】

No.	事業名	質問内容	回答
16	子ども総合相談事業	【佐藤正道委員】 ① 3－①の合計特殊出生率はどのように計算しているか教えていただけないでしょうか。 ② 28年度のデータの「－」はデータなしを意味しているのでしょうか。 ③ 進捗状況の80％の算出の仕方を教えてください。 ④ 本事業においては、3－②の婚活イベント参加者数では、評価しにくいと思いますが、いかがでしょうか。他のKPIで見ることはいできないでしょうか。	① 合計特殊出生率…15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその観察期間の年齢別(年齢階級別)出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当するものです。 合計特殊出生率の算出方法については、厚生労働省の算出式に準じて算出しています。【事務局】 式…[年間(1/1～12/31)の母の年齢階級別(※)出生数／年齢階級別(※)女性人口]の合計 15-19歳から45～49歳までの各5歳階級 ※ベイズ推定値(地域ごとの補正)はかけていません。 ※各数値につきましては、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)にて入手できます。 ② 平成28年度につきましては、合計特殊出生率の算定に必要な数値がまだ公表されておりませんので、「－」(データなし)とさせていただきます。【事務局】 ③ 平成31年度の合計特殊出生率の目標値「1.75」に対して平成27年度は「1.41」であったことから、目標値の80％(1.41/1.75×100(%))の達成率としたところです。【事務局】 ④ ご指摘の通り、「婚活イベント参加者数」では評価することが難しいと考えますので、当事業のKPIとして削除を検討します。 なお、当事業は、「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取組として、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備(総合戦略P18)を行うことから、「合計特殊出生率」の向上に寄与する事業と考えます。【事務局】
17	屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点づくり推進調査事業	【佐藤正道委員】 ① 子育て会議において「子ども遊び場、子育て世代交流拠点の整備について検討した」とありますが、その検討結果を教えていただけないでしょうか。 ② 3－⑤の満足度はどのように算出するのかを教えていただけないでしょうか。 ③ できればですが、商業高校跡地利用について情報をいただけたら幸いです(※No.28の質問と関連)。	① 子育て会議における検討内容としては、例えば、 ・今の保護者は子育てし易い場所(医療機関、子育て施設等)を求めるので、その充実が必要。 ・屋内と併せて屋外施設も整備し、親子が遊べる場所が必要。 ・子どもの施設であるならば、高校生までの利用を考え、中・高校生の勉強スペース、また、外遊びもできるスペースがあればよい。 ・遊びのエリア、学習のスペース等を考え二階建てではどうか。 ・喜多方の未来がそこにあるという形、きたかたのシンボルの施設に。 といった意見があり、引き続き検討しているところです。【こども課】 ② 市では、「喜多方市総合計画」基本計画の進捗状況について調査を行うため、毎年度「行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査」を実施しております。その調査項目に「公園や広場の整備に関する満足度」の項目がございますので、その市民アンケート結果の数値を記載しています。 なお、「喜多方市総合計画」基本計画の進捗状況については、毎年度、喜多方市基本計画審議会において審議しております。【企画調整課】 ③ 商業高校跡地の利活用の方針については、看護・介護人材育成拠点、保育施設、子育て世帯向け定住促進住宅を想定しております。 なお、当方針に基づき、平成29年度から庁内にプロジェクトチームを設置し、関係機関、団体等と調整を行いながら、現在施設整備の必要性や機能等(基本構想の策定)について検討を行っているところです。【企画調整課】
18	きたかた喜楽里パークプラン事業	【樟山久美子委員】 ① 財源となる国の交付金が要望額に対し極端に低い状況であり、財源の確保が大きな課題ですが、今後財源の確保はどのように考えていますか。 ② もし、財源が確保されなければ、遊具が更新されなかったり、修繕されなかったりする等、計画の停滞につながりますか。	① 遊戯施設の更新については現行の交付金に代わる財源はありませんので、消極的ではありますが、機会があれば国に対し予算の確保等の要望を行いたいと思います。【建設課】 ② 特定財源の縮小した分の一般財源の負担がなければ、実施年度を先送りにすることになるので、計画の停滞につながります。【建設課】

No.	事業名	質問内容	回答
19	ワーク・ライフ・バランス推進事業	【佐藤正道委員】 ①KPIはないのでしょうか。 ②セミナーはどのようなテーマ・内容だったのか教えてください。	① 当事業につきましては、「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「子育て世代の負担軽減」を図るため、男女ともに育児休暇や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくり、長時間労働などの働き方の見直し等を目的として実施している事業です。(総合戦略P19) 当事業における具体的なKPIは設定しておりませんが、当事業を推進するとともに、子育て環境の整備を併せて推進することにより、待機児童の解消に努めてまいりたいと考えています。【事務局】 ② セミナーのテーマ 「イクボス」のすすめ 内容は以下のとおり。 ・日本は残業時間はトップだが仕事の成果は低い → 働き方を見直す必要がある。 ・イクボスになろう → 部下の私生活とキャリアを応援できるボス 会社の業績を果たし、組織目標の達成ができるボス 自分自身の仕事と私生活を楽しむことができるボス ・どう解決していくのか → 部下一人一人の「個」を尊重し、同じビジョンを共有する 部下の情報を知り、的確な業務分担の指示を出す 業務の見直しの可能性を探ることで無駄を省ける 【商工課】
		【渡部淳子委員】 ③ アンケート回答事業所は68とのこと。ヒアリングした40事業所は、その40/68ということでしょうか。 ④ 取組を始めている事業所が36.8%というのも「120社のうちで」ということですか。	③ お見込みのとおり、アンケートの回答があった68事業所から40事業所を選定してヒアリングを行いました。【商工課】 ④ アンケートに回答のあった68事業所のうち36.8%にあたる25事業所から取り組みを始めていると回答がありました。【商工課】
20	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	【佐藤正道委員】 3－⑦の登録者数よりは、利用件数で見た方がよいのではないのでしょうか。	ファミリーサポートセンター利用の多くは重複利用であるため、対象者を拡大する観点で、登録者数を指標としました。【こども課】
22	出産・育児のための離職者への支援事業	【佐藤正道委員】 ① 28年度の予算額は4万5千円でよろしいのでしょうか(29年度の予算額は、234万円となっています)。	①、② 当事業の当初予算額は3,375千円でしたが、活用見込減のため年度末に減額補正を行い、45千円としたものです。【企画調整課】
		【渡部淳子委員】 ② 予算額45,000円(H28)は入力誤りですか。 ③ 現在は利用者が出ているのですか。	③ 平成29年度は6月に1名の申請者があり、引き続き利用しています。【こども課】
26	若者の若者による若者のための自分磨き事業	【佐藤正道委員】 KPIはないのでしょうか。	当事業は、「基本目標5 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る」「市民が主役となった持続可能な地域づくり」を目的として実施する事業(総合戦略P22)ですが、当事業を実施することによる具体的なKPIは設定しておりません。【事務局】
27	きたかた定住自立圏域づくり推進事業	【佐藤正道委員】 4－⑩はどうやってデータを取るのでしょうか。	・昼夜間人口比率は国勢調査の結果により、国において公表されます。現時点では、示されていませんでしたので「－」と記載しています。 ・昼間人口(従業地・通学地による人口)は、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口を言います。 〔昼間人口の算出方法〕 昼間人口＝市の夜間人口－市からの流出口(市から他自治体への通勤・通学者数)＋市への流入人口(他自治体から市への通勤・通学者数) なお、夜間人口(常住地による人口)は、調査時に調査の地域に常住している人口です。【企画調整課】

No.	事業名	質問内容	回答
28	未利用地等を活用した人材育成拠点推進事業	【樟山久美子委員】 ① 平成29年3月に検討結果を取りまとめたとありますが、どのように取りまとめたのか、報告書の内容を聞かせてください。	① （添付資料1）「旧福島県立喜多方商業高等学校跡地に関する庁内検討委員会の検討結果について」【企画調整課】 ② 当資料P2 No.8に記載のとおり。【保健課】
		【佐藤正道委員】 ② 2－⑤を人数で示していただけないでしょうか（※No.8の質問と重複）。 ③ 検討結果(利活用の方針と今後の進め方等)を教えていただけないでしょうか。 ④ 報告書等を見ることはできるのでしょうか。 ⑤ プロジェクトチームメンバーを教えていただけないでしょうか（※②～④:No.17の意見と関連）。	③ 上記①のとおり 【企画調整課】 ④ 上記①のとおり 【企画調整課】 ⑤ プロジェクトチームのメンバーは、企画政策部長、総務部長、参事兼こども課長、企画調整課長、財政課長、生活防災課長、高齢福祉課長、保健課長、商工課長、観光交流課長、建設課長、建築住宅課長、教育総務課長です。【企画調整課】
29	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)	【佐藤正道委員】 29年6月～7月に、市内高校を訪問し、介護職への理解と、職場体験の依頼等をされておりますが、職場体験は実際のところ、各高校で何人が体験をさせていただいたのでしょうか。受入施設等も教えてください。	市内の県立高校(桐桜・東・耶麻)を訪問し、介護の職場体験事業への取組みについて依頼いたしましたが、訪問時期が遅かったこともあり、現在までのところ体験申込のあった高校はありません。次年度については訪問時期を早め、職業選択の一つとして検討いただけるよう依頼したいと思います。 受入施設等については、市内14の介護事業所等になります。(添付資料2)「介護の職場体験事業受入登録施設一覧」【高齢福祉課】
その他		【佐藤正道委員】 ① 医療・看護・介護福祉系人材の育成について、最新の情報がありましたら、教えていただけないでしょうか。 ② 医療・看護・介護福祉系人材の育成において、県立高校への要望や期待等がありましたら、教えていただけないでしょうか。 ③ 会津産業ネットワークフォーラム(ANF)企業への働き掛けは(企業誘致等)はされているのでしょうか。 ④ 5－⑤、5－⑥の満足感、達成感の割合は、QUアンケートから得たデータになるのでしょうか。そうであるのならば、アンケート代や分析代は全額市が負担しているのでしょうか。	① （添付資料 3）「福島県地域医療構想」(H28.12)【保健課】 （添付資料 4）「平成29年度福島県福祉・介護人材育成・確保支援事業」【高齢福祉課】 ② 少子化の進行に伴い、18歳人口が減少していくなかで、看護職を目指す学生を確保していくためには、進学や就職を選択する早い段階から、看護への関心や興味を高めるとともに、看護の資格取得等の理解を深めることが重要でありますので、看護職の魅力ややりがい等の啓発や学生募集に関する情報提供をお願いしたい。【保健課】 介護職への就職は有資格者の方が有利であると思われるので、授業の中での介護職員初任者研修資格の取得の実施検討(耶麻農業高校で実施)や、「介護の職場体験事業」への希望者斡旋、「介護職員初任者研修」夜間コースの受講(来年度)へのサポートなど、介護職の人材育成へ向けた取り組み全般へのご理解ご協力についてお願いします。【高齢福祉課】 ③ ANFについては、会津管内の企業(正会員74社・賛助会員5社)が主体的に活動している団体で、会津地域の12市町村、2つの教育機関も特別会員になっています。会員企業等が相互協力の下に会津地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、地域の産業経済の活性化に取り組むことを目的としています。このため、工業団地を有する市町はそれぞれ企業誘致活動を行っていますが、会津地域内での企業の奪い合いや引き抜き等になることから、ANFの会員企業や他市町村の既存企業に対しては、お互いに積極的な誘致活動は行っていません。【商工課】 ④ 5-⑤、5-⑥の満足感、達成感の割合は、「全国学力・学習状況調査」によるものです。 なお、委員ご質問のQ－Uテストにつきましては、分析も含め、小学校5・6年生、中学校1年生を対象に、公費予算化しております。【学校教育課】